

日本教育経営学会ニュース

2016年度 第2号 (2017年2月10日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

* HP が新しくなりました。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室内

TEL : 029-853-6743

Eメール : jimu@jasea.jp

* アドレスが新しくなりました。

【目次】

1. 2016年度第2回常任理事会報告	1頁
2. 2016年度第3回常任理事会報告	3頁
3. 各種委員会からのお知らせ	6頁
4. 日本教育経営学会第57回大会実行委員会より	6頁
5. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について	7頁
6. 海外ニュース	9頁
7. その他	10頁

1. 2016年度第2回常任理事会報告

日時：2016年9月11日(日) 13:30~16:30

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 3階 320室

出席者：浜田博文（会長）、北神正行、笠沙知章、藤原文雄、高妻紳二郎、佐藤博志（事務局長）、加藤崇英（事務局次長）（常任理事会構成メンバー）
末松裕基（事務局次長）、吉田尚史（幹事）、張信愛（幹事）（事務局）

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

佐藤事務局長より、資料に基づき、2016年9月4日現在の会員総数 602名、2016年6月1日以降の新入会員 4名、退会予定者 2名、寄贈図書について報告された。

(2) 事務連絡

佐藤事務局長より、各委員会経費、常任理事の旅費、紀要第 58号についての第一法規との契約、学会ニュース刊行、について報告された。

(3) その他

佐藤事務局長より、教育関連学会連絡協議会への会費納入について報告された。

2 各種委員会の活動状況

(1) 紀要編集委員会

笠沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第 59号の編集に着手し、また、第 60号について

も企画検討を開始したことが報告された。また、投稿要領について、次の三点を変更したことが報告された。①投稿申込は電子メールか郵送のいずれかとし、②論文提出は郵送とともに、電子メールでの投稿とする。③論文提出期限については、「11月10日必着」から「11月9日消印有効」に変更する。

(2) 研究推進委員会

加藤副委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の委員会の開催状況および今後の開催予定、大会における課題研究の企画・運営、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究賞候補者の選考、公開研究会、科研費研究の推進について報告された。

(3) 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の活動状況並びに予定が報告された。なお、①2017年2月22日、東北大学プロジェクトにシーショア・ルイス氏(ミネソタ大学)が招聘される際に、公開研究会を本委員会と共催し、学会HPとニュースレターでの案内を予定していること、②2018年3月に外国より研究者を招聘し、公開研究会を実施する予定であること、が報告された。その他、第59号紀要「海外の教育経営事情」の執筆担当、学会ニュースにおける「海外調査報告」「海外ニュース」の執筆担当について報告された。

(4) 実践推進委員会

藤原委員長より、2016年度の活動状況と予定について報告された。まず、本学会第56回大会に全国公立学校教頭会より参加があり、次期大会以降も継続して交流を図っていく予定であることが報告された。また、パートナーシップ事業として、常任理事が全国公立学校教頭会に係る研修会の講師を担当したほか、全国公立学校教頭会大会にも参加し、今後も相互交流の関係を築いていく方針であることが報告された。さらに、今後も、他のパートナーシップ対象のあり方を継続的に検討していくことが報告された。

(5) 出版編集委員会

浜田会長より、各巻の章構成・執筆候補者案を作成し、2016年9月19日に代表編集委員会で検討を予定していることが報告された。

3 その他

(1) 第56回大会報告

笠沙理事より、第56回大会について、資料に基づき、参加者数、業者への委託システムのあり方、会計について報告された。

(2) 第57回大会準備計画の概要

加藤理事より、第57回大会の準備状況について報告がなされ、開催日程については確定次第、学会HP等で適宜周知することが確認された。

(3) 学会ニュースの刊行予定について

末松事務局次長より、学会ニュースを2017年2月並びに2017年7月に刊行予定であることが報告された。

(4) その他

末松事務局次長より、第57回大会の若手ラウンドテーブルの開催時刻について、第56回大会と同じく全国理事会後を希望することが確認された。

<審議事項>

1 J-Stageへの移行について

佐藤事務局長より、本学会紀要がJ-Stage掲載誌としてJSTに採択されたこと、2017年度にデータ移行・公開を予定していることが報告された。また、2017年度以降、本学会紀要データのアップロードに関する作業が見込まれるため、予算措置を含めた対応が必要であり、今後の方策を検討していることが報告され、承認された。

2 学会ホームページについて

加藤事務局次長より、2017年1月頃に新規開設を予定しているホームページについて、業者との打ち合わせ状況が報告された。また、HPの内容や管理体制等について、今後も継続して検討することが提案され、了承された。

3 第58回大会校の依頼状況

浜田会長より、第58回大会校について西日本を候補地として、現在、依頼を進めていることが報告され、了承された。

2. 2016年度第3回常任理事会報告

日時：2017年1月8日(日)13:30~17:15

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎4階431室

出席者：浜田博文(会長)、北神正行、笠沙知章、南部初世、藤原文雄、高妻紳二郎、貞広齊子、佐藤博志(事務局長)、加藤崇英(事務局次長)(常任理事会構成メンバー)
末松裕基(事務局次長)、吉田尚史(幹事)、張信愛(幹事)(事務局)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

佐藤事務局長より、資料に基づき、2017年1月6日現在の会員総数608名、2016年9月4日以降の新入会員7名、退会予定者4名、寄贈図書について報告された。

(2) 事務連絡

佐藤事務局長より、日本学術会議協力学術研究団体実態調査、第一法規の担当者の交代、常任理事会の旅費、事務局による紀要販売、大会準備金の大会校への振込予定、について報告された。

2 各種委員会の活動状況

(1) 紀要編集委員会

笠沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第59号の投稿および審査状況、特集テーマ、書評について報告された。また記念号となる第60号について2016年6月より2年をかけて編集に取り組み始め、2016年12月25日に全国編集委員の有志と常任編集委員によって勉強会を開催し、協議を行ったことが報告された。

(2) 研究推進委員会

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の委員会の開催状況および今後の開催予定、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究賞候補者の選考、2016年度公開研究会(2016年12月10日実施)、科研費研究の推進について報告された。

(3) 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、本年度第2回国際交流委員会(2016年9月10日)、科研費研究の調査状況、国際学会における発表等の活動状況、第59号紀要「海外の教育経営事情」の執筆担当、学会ニュース「海外調査報告」「海外ニュース」の執筆担当、について報告された。また、2017年2月22日に開催が予定されている東北大学プロジェクトについて、次の通り、本委員会と共催の公開研究会の内容が確定し、学会HPに詳細が掲載されることが報告された。講師：カレン・シーショア・ルイス氏(ミネソタ大学)、日時：2017年2月22日(水)14:00~16:00、場所：東北大学川内南キャンパス文科系総合研究棟(教育学研究科)201教室、テーマ：Public Values and Education: Reassessing the Role of Schools and Schooling、主な内容：持続可能な地域社会のための教育機会を保障する学校経営について、自由な形で語り合う。

(4) 実践推進委員会

藤原委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の活動状況について、全国公立学校教頭会の参加を得て行われた第56回大会における実践研究フォーラムは有意義なキックオフの機会となったことが報告された。また、今後の活動方針・内容について「多様な相互交流の場づくり」に力を注ぎ、①実践研究フォーラムの開催、②相互の大会への参加の促進、③学会パンフレット作成によるパートナーシップ講師派遣事業の拡張、④地域ブロックにおける校長会・教頭会との共催によるフォーラム開催、に取り組むことが確認された。さらに、実践研究フォーラムについては、一年目の「相互交流の場づくりの提案」の実績を生かし、二年目は「多様な出会いの場づくりへの挑戦」、三年目は「相互交流による学校改善」(仮)というテーマで進めていく予定であることが確認された。

なお、校長会との連携強化を視野に入れ、元兼正浩理事、露口健司理事を委員として増員を希望する旨報告がなされた。

3 その他

(1) J-Stage への移行について

佐藤事務局長より、J-Stage へのデータ移行・公開について、科学技術振興機構(JST)からの連絡待ちの状態であることが報告された。

(2) 教育学関連学会連絡協議会

貞広担当理事より、教育学関連学会連絡協議会の活動状況について報告された。

(3) 学会ニュースの刊行予定

末松事務局次長より、ニュースレター第2号発行に向けたスケジュール(2017年2月10日頃に発行予定)と進捗状況が報告された。

(4) 若手ラウンドテーブル

末松事務局次長より、若手ラウンドテーブルについて、第56回大会の振り返りを世話人と報告者で行い、次期大会の企画を進めていることが報告された。また、第57回大会の開催時刻について、第56回大会と同じく全国理事会後を希望することが改めて確認された。

<審議事項>

1 日本学術会議会員・連携会員の候補者に関する情報提供

佐藤事務局長より、日本学術会議より日本学術会議会員・連携会員の候補者に関する情報提供について依頼があり、同会議情報提供要領（6名以内、女性の数が3割以上）に基づき、理事の中より、浜田博文会長、北神正行会長代行、竺沙知章紀要編集委員長、南部初世研究推進委員長、貞広斎子常任理事、安藤知子理事を候補者とするのが提案され、承認された。

2 第57回大会の準備状況について

加藤理事より、第57回大会の準備状況が以下のとおり報告され、了承された。

- ・大会期間：2017年6月9日(金)～11日(日)
- ・会場：茨城大学教育学部（水戸キャンパス）
- ・プログラム：
 - 6月9日(金) 午後…各種委員会、全国理事会、若手研究者のためのラウンドテーブル
 - 6月10日(土) 午前…自由研究発表
午後…公開シンポジウム、総会、懇親会
 - 6月11日(日) 午前…自由研究発表
午後…課題研究、実践研究フォーラム

大会運営については、参加申込・受付等の業務を外部業者に委託する予定である旨が報告され、了承された。公開シンポジウムについては、大会校から「教職大学院における教育・研究と教育経営学の課題（仮）」がテーマとして提案され、意見交換を経て了承された。

3 学会褒賞について

佐藤事務局長より、功労賞について候補者の選定資料が提示され、了承された。候補者には事務局より打診し、4月開催の2017年度第1回常任理事会で改めて審議されることが確認された。学術研究賞、実践研究賞については、2017年3月14日(火)を担当各種委員会への推薦締切日とすることが提案され、了承された。研究奨励賞については、紀要編集委員会において審査されることも確認された。

4 学会創設60周年記念出版編集委員会

浜田会長より、第1～5巻の執筆者の確定・承諾（第5巻のみ内諾）を得られたことと、原稿提出期限が2017年4月10日(月)厳守であることが報告され、了承された。

5 学会ホームページについて

加藤事務局次長より、業者による作成作業が概ね完成し、2017年2月1日に新規開設を予定していることが報告された。また、予算見積り状況が報告され、了承されるとともに、HPの運用方法について今後、継続して検討していくことが提案され、了承された。

6 2016年度決算案

佐藤事務局長より、2016年度決算の暫定案が提示され、説明がなされた。

7 2017年度予算案

佐藤事務局長より、2017年度予算の暫定案が提示され、説明がなされた。

8 第58回大会校の依頼状況

浜田会長より、2018年開催の第58回大会開催校について、打診中であることが報告された。

3. 各種委員会からのお知らせ

1. **紀要編集委員会**（紀要編集委員会委員長 竺沙 知章）
常任理事会報告をご参照ください。
2. **研究推進委員会報告**（研究推進委員会委員長 南部 初世）
常任理事会報告をご参照ください。
3. **国際交流委員会報告**（国際交流委員会委員長 高妻 紳二郎）
常任理事会報告をご参照ください。また、公開研究会（2017年2月22日実施予定）につきまして、急なご案内となりましたことをお詫びいたします。詳細については、学会HPをご参照ください。
4. **実践推進委員会報告**（実践推進委員会委員長 藤原 文雄）
常任理事会報告をご参照ください。

4. 日本教育経営学会第57回大会実行委員会より（大会実行委員長 加藤 崇英）

このたび、日本教育経営学会第57回大会を2017年6月9日（金）～11日（日）に茨城大学教育学部（水戸キャンパス）を会場に開催させていただくことになりました。この機会に、ぜひ茨城にお越しただいただければと存じます。大会プログラムは、研究発表と交流の場である自由研究発表に加え、公開シンポジウム、課題研究、実践研究フォーラム、若手研究者ラウンドテーブルなどを予定しております。公開シンポジウムは、「教職大学院における教育・研究と教育経営学の課題」（仮）とし、これからの大学院・学部における養成機能において、教育経営学がいかに貢献し、また「学としての持続的な発展」にとっていかなる課題があるかについて議論をしてみたいと考えています。

また、今回、大会参加の申し込み等につきましては、webシステムでの事前登録をお願いいたします。大会のご案内（第一次）を、本ニュースとは別途、2月上旬ですでに皆様にお届けさせていただきました。詳細につきましては、そちらをご確認くださいようお願い申し上げます。新しい学会ホームページ(<http://www.jasea.jp/>)でもご案内がございます。

多くの会員の皆様方のご参加を、心よりお待ち申し上げます。

5. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について

＜学術研究賞の推薦のお願い＞

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦（自薦も可）をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書（編著書を含む）を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧）。したがって、今回は2015年4月1日以降に公刊された著書（編著書を含む）が対象となります。

記

- | | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状及び業績三部 |
| ○締切 | 2017年3月14日(火)必着 |
| ○提出先 | 研究推進委員長：南部 初世 |
| ／問い合わせ先 | 〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科
Tel&Fax: 052-789-2626
E-mail: nambu.hatsuyo@e.mbox.nagoya-u.ac.jp |

＜実践研究賞の推薦のお願い＞

実践研究賞の募集をいたします。以下に示した「選考基準」（申し合わせ）に従って選考を行いますので、ふるって推薦（自薦も可）をお願いいたします。

記

- | | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状および業績三部 |
| ○提出期限 | 2017年3月14日(火)必着 |
| ○提出先 | 実践推進委員長：藤原 文雄 |
| ／問い合わせ先 | 〒100-8951 千代田区霞が関 3-2-2 国立教育政策研究所
Tel: 03-6733-6961
E-mail: fujiwara@nier.go.jp |

その他、詳細は、関係規程および以下の申し合わせをご覧ください。

* 「選考基準」（申し合わせ）

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規3①）

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去5カ年度の間において発表されたものであること。

3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教

育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作物等に対する審査の観点として、「A.教育経営実践としての有効性」、「B.学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)

②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

B. 学会への貢献性

③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)

○推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

6. 海外ニュース

アメリカにおける認証評価活動 (accreditation) をめぐる新たな動向

照屋翔大 (茨城大学)

昨年9月、アメリカにおける伝統的な認証評価機関 (accreditation agency) の一つである、ミドルステイツ協会 (Middle States Association of Colleges and Schools Commissions on Elementary and Secondary Schools ; MSA-CESS) を訪問する機会を得た。同協会が2009年以降の試行期間を経て、本格実施に至った新たな認証評価活動の概要を把握するためである。アメリカにおける認証評価は、元来、個別学校を基礎単位に実施されるものであるが、近年ではMSA-CESSのように、地方教育行政 (学区) を単位にして実施する動きが立ち現れている。同協会に先駆けて取り組んできたAdvacEDはdistrict accreditation、またMSA-CESSはaccreditation of school systemsの名称のもとに実施している。以下では、MSA-CESSの理事長と担当ディレクターを対象にした聞き取りデータを参考に、この取り組みを支える3つの観点を示しながら新たな認証評価の特徴について考えてみる。

第一は、システム・アプローチ (system approach) の観点を重視している点である。システム・アプローチについて同協会は、「学校システムを全体として分析し、システム内のすべての段階 (筆者注: 各学校段階だけでなく、学区事務局も含めて) が共通の目標の達成と児童生徒の学習成果の向上に向けて戦略的に結び付き、協働的に取り組んでいることを確かめる」アプローチとして説明している。そのことを反映するように、現在の基準 (2016年10月に改訂、2017年1月より施行) においては、学校を対象にした認証評価基準と学校システムを対象にしたそれとが同型をなしている。

これに関連して、第二は、学区におけるカリキュラムの調整 (aligning the curriculums) を重視している点が挙げられる。調整とは、学校種間 (horizontally)、学校段階間 (vertically) の両方でのそれを指している。この考え方を支えているのは、学校間の差異を最小化することであり、各学校での教授学習のあり様を基本的に同じものにするという発想である。

第三は、one-size does not fit all (すべての学校に有効な唯一の評価方法は存在しない) という考えを重視している点である。MSA-CESSが設定する評価基準は、ミッション、ガバナンスとリーダーシップ、成長と改善に向けた計画づくり、財政、施設設備、組織と人事、健康と安全、教育プログラム、学校システムの効果を示すエビデンス、生徒支援、生徒の生活と活動、情報資源の全12項目で構成される。ただし、各基準のもとに設定される具体的な評価指標レベルでは、学校システムの違い (例えば、信仰に基づいた学校システムであるかなど。MSA-CESSが対象にする学校や学校システムは公立でないことが多いため、この項目は重要な意味を持つ。) に応じた指標が設定されていることがある。共通の尺度によって成果を図ろうとするだけでなく、学校システムの抱える多様性を考慮しようとしている。

その一方で、MSA-CESSは乗り越えるべき課題も抱えている。認証校数が減少傾向にあるということだ。理由の一つに、州による教育アカウンタビリティ制度が同様の枠組みをもって学校評価を実施するようになったことが挙げられる。つまり、学校や学区は、認証評価協会に金銭的成本をかけずとも、公的なアカウンタビリティ制度の中で、自校 (自学区) の優秀性を対外的にアピールすることが可能となった。実はこれが、「評価は何のために実施するのか」ということに対する現場レベルでの関心の揺らぎにもつながっており、自発的活動として誕生・発展してきた認証評価活動と現代的関心のもとで公的に進められるアカウンタビリティ制度の近接がもたらす難しさを看取することができる。

以上の聞き取りを通じて最も印象に残ったことは、アメリカにおける教育経営の基調が、日本の研究者も長らく着目してきた個別学校単位での学校経営・学校改善 (School Based Management ; SBM) から、地方教育行政を基礎単位にした個別学校と地方教育行政の協働活動として地域教育経営・学校改善 (District Based School Improvement) へと向かいつつあるのではないかということである。個別解から全体における最適解への重点の変化といってもよいだろう。この中で、学校や地方教育行政の果たすべき役割やリーダーシップはいかにあるべきか。今後も注意深く動向を探っていきたい。

7. その他

★会員の現状（2017年1月20日現在）★

（1）会員総数 608名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	58	206	100	123	67	53	1	608

（2）新入会員 7名（2016.7.11~2017.1.20）

（略）

（3）退会予定者 4名（2016.7.11~2017.1.20）

（略）

★寄贈図書★（2016.7.11~2017.1.20）以下の順は事務局到着日時による

- 奥村好美編『＜教育の自由＞と学校評価 現代オランダの模索』京都大学学術出版会、2016年3月
- 濱元伸彦編『「生きる力」を語るときに教師たちの語ること』行路社、2014年9月
- 岡田順一『学校の危機管理とこれからのスクールリーダーシップ』黎明書房、2016年8月
- 西日本教育行政学会『教育行政学研究』第37号、2016年5月
- 露口健司編著『叢書ソーシャル・キャピタル② ソーシャル・キャピタルと教育—「つながり」づくりにおける学校の役割—』ミネルヴァ書房、2016年9月
- 小島弘道、勝野正章、平井貴美代著『講座現代学校教育の高度化 8 学校づくりと学校経営』学文社、2016年9月
- 露口健司編著『「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学—信頼関係を築きやすい学校組織・施策とは—』ミネルヴァ書房、2016年10月
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科編『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』第5号、2016年3月
- 日本教育学会『教育学研究』第83巻第2号、2016年6月
- 安田女子大学大学院編『安田女子大学大学院紀要』第21集、2016年3月
- 内山隆、玉井康之著『実践 地域を探究する学習活動の方法—社会に開かれた教育課程を創る—』

東洋館出版社、2016年10月

- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科編『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第63巻、第1号、2016年9月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科編『学校教育学研究論集』第34号、2016年10月
- 井深雄二著『戦後日本の教育学 史的唯物論と教育科学』勁草書房、2016年11月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 会費が未納の会員には、払込票を同封しました。会費は年額 8,000 円です。お支払いにご協力願います。2年間以上会費の納入を怠った場合(2015年度会費未納の場合)、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。
※2017年1月20日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
- (2) 2016年度・2015年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第58号・57号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (3) 住所・所属等の変更がありました場合は、学会ホームページ(<http://www.jasea.jp/>)のトップページ、上部のバナーから、「学会入会情報」>「会員情報変更手続き」をご参照の上、事務局までお知らせください。
- (4) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (5) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいよう願います。
- (6) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担)で販売することにいたしました。対象号は、23、24、30、31、32、34、37、38、43、44、45、46、47、50、51、52、53、54号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご確認ください。

発 行 元

事務局 : 〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
 筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室気付 日本教育経営学会事務局
 電話 029-853-6743
 E-mail jimu@jasea.jp
 ＊アドレスが新しくなりました。
 ＊お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくことがございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名: 日本教育経営学会
 口座番号: 00150-4-599392
 銀行口座 銀行名: ゆうちょ銀行
 店名: 〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)
 預金種目: 当座預金
 口座番号: 0599392